

アジア経済法令ニュース No.14-15

- 添付法令資料 1：モロッコにおける有価証券に係る倫理委員会及び有価証券の
公募を行う法人の情報提供義務に関する 1993 年 9 月 21 日付
勅令（目次）
- 添付法令資料 2：鉄道運送に関する 2007 年 7 月 5 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 3：ロシア連邦の外国との軍事・技術的協力に関する 1998 年 7 月
19 日付ロシア連邦法律 No.114-FZ（目次）
- 添付法令資料 4：マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する
対抗に関する 2000 年 11 月 16 日付ポーランド法律（目次）
- 添付法令資料 5：貿易に関する 2014 年 3 月 11 日付インドネシア共和国法律
No.7（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 4 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 貧困農民支援に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 132 号）
14.04.14 公布
- 2 法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 41 号）
14.04.14 公布／同日施行
- 3 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 42 号）
14.04.14 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 地方法人税法施行規則及び法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 43 号）
14.04.14 公布／14.10.01 施行
- 5 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 133 号）
14.04.15 公布／13.12.13 発効
- 6 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 136 号）
14.04.16 公布／13.03.25 発効
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 137 号）
14.04.16 公布／14.03.31 発効
- 8 カメルーン共和国における極北州ディアマレ及びマヨ・カニ地区給水・衛生改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 138 号）

14.04.16 公布

- 9 航空保安設備整備計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 139 号）

14.04.16 公布

- 10 ケニア共和国、ナイジェリア連邦共和国及びルワンダ共和国における「村落環境整備計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 140 号）

14.04.17 公布

- 11 コモロ川上流新橋建設計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 141 号）

14.04.17 公布

- 12 円借款の供与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 142 号）

14.04.17 公布／14.03.28 発効

- 13 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 219 号）

14.04.17 公布

- 14 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 220 号）

14.04.17 公布

- 15 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部を改正する件（厚生労働省告示第 221 号）

14.04.17 公布

- 16 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第 1 項第 5 号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件（厚生労働省告示第 222 号）

14.04.17 公布

- 17 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 543 号）

14.04.17 公布

- 18 国家公務員法等の一部を改正する法律（第 22 号）

14.04.18 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

- 19 少年法の一部を改正する法律（第 23 号）

14.04.18 公布／公布の日から起算して 20 日を経過した日から施行（ただし、一部を除く。）

- 20 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法（第 24 号）

14.04.18 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

- 21 生活保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（第 164 号）

14.04.18 公布／14.07.01 施行

- 22 生活保護法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 57 号）

14.04.18 公布／14.07.01 施行

- 23 特定個人情報保護評価に関する規則（特定個人情報保護委員会規則第 1 号）

14.04.18 公布／法附則第 1 条第 3 号に掲げる規定の施行の日から施行

- 24 特定個人情報保護評価指針を定める件（特定個人情報保護委員会規則第4号）
14.04.18 公布／14.04.20 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 7件の鉄道規則の廃止に関する決定
（关于废止7件铁路规章的决定）
14.03.07 発布 交通運輸部令 2014 年第 6 号／同日施行
- 2 化粧品登録・ファイリングに係る執行問題をより一層明確にすることに
関するレター
（关于进一步明确化妆品注册备案有关执行问题的函）
14.04.11 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監薬化管便函[2014]70
号
- 3 商標法改正決定施行後の商標事件の管轄及び法律適用問題に関する最高人民
法院の解釈
（最高人民法院关于商标法修改决定施行后商标案件管辖和法律适用问题的解
释）
14.03.25 発布 最高人民法院法积[2014]4 号／14.05.01 施行
- 4 「有機製品認証管理弁法」の実施に関連する問題に関する国家品質監督検査
検疫総局の公告
（质检总局关于《有机产品认证管理办法》实施相关问题的公告）
14.04.02 発布 国家品質監督検査検疫総局
- 5 輸入食品不良記録管理実施細則
（进口食品不良记录管理实施细则）
14.04.14 発布 国家品質監督検査検疫総局／14.07.01 施行
- 6 中小企業発展専用資金管理暫定施行弁法
（中小企业发展专项资金管理暂行办法）
14.04.11 発布 財政部 工業及び情報化部 科学技術部 商務部財企
[2014]38 号／同日施行
- 7 「周圍神経損傷鑑定実施規範」等 13 の司法鑑定技術規範の適用推薦に関する
司法部弁公庁の通知
（司法部办公厅关于推荐适用《周围神经损伤鉴定实施规范》等 13 项司法鉴定
技术规范的通知）
14.03.17 発布 司法部弁公庁司弁通[2014]15 号
- 8 企業突発環境事件リスク評価指針（試行）
（企业突发环境事件风险评估指南（试行））
14.04.03 発布 環境保護部弁公庁環弁[2014]34 号
- 9 中国（上海）自由貿易試験区外国投資家付加価値電信業務投資・経営試行管
理弁法
（中国（上海）自由贸易试验区外商投资经营增值电信业务试点管理办法）
14.04.15 発布 工業及び情報化部工信部通[2014]130 号／同日施行
- 10 地方財政管理実績・効果総合評価方案
（地方财政管理绩效综合评价方案）
14.03.21 発布 財政部財預[2014]45 号
- 11 国家測量製図地理情報局重点實驗室管理弁法

(国家测绘地理信息局重点实验室管理办法)

14.04.07 発布 国家測量製図地理情報局国測科発[2014]1号/同日施行

12 涉外収支取引分類及びコード (2014年版)

(涉外收支交易分类与代码 (2014版))

14.04.16 発布 国家外国為替管理局匯発[2014]21号/14.05.01 施行

13 2014年版「団体国内旅行契約(模範文書)」、「団体出国旅行契約(模範文書)」、「大陸住民の台湾地区への旅行契約(模範文書)」及び「国内旅行の団体組織会社と地方接待会社との契約(模範文書)」の印刷・発布に関する通知

(关于印发2014年版《团队境内旅游合同(示范文本)》、《团队出境旅游合同(示范文本)》、《大陆居民赴台湾地区旅游合同(示范文本)》和《境内旅游组团社与地接社合同(示范文本)》的通知)

14.04.14 発布 国家旅行局 国家工商行政管理総局旅発[2014]72号

14 広告専門技術人員職業資格制度規定並びにアシスタント広告師及び広告師職業資格試験実施弁法

(广告专业技术人员职业资格制度和助理广告师、广告师职业资格考試实施办法)

14.03.27 発布 人的資源及び社会保障部 国家工商行政管理総局人社部発[2014]25号/14.05.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

1 期間を徒過した未処理の輸出税還付(免除)を延期して処理することができることに関係する問題に関する公告

(关于逾期未办理的出口退(免)税可延期办理有关问题的公告)

14.04.04 発布 国家税務総局公告2014年第20号/同日施行

2 税にかかわる文書の取消し・簡素化・統合に係る報告書の発布に関する公告
(关于发布取消简并涉税文书报表的公告)

14.04.11 発布 国家税務総局公告2014年第21号/14.05.01 施行

第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance) 法令

1 保険業の新型都市・鎮化発展への奉仕に係る指導意見
(保险业服务新型城镇化发展的指导意见)

14.03.25 発布 保監発[2014]25号

2 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第21号:劣後轉換社債
(保险公司偿付能力报告编报规则—问题解答第21号:次级可转换债券)

14.04.04 発布 保監発[2014]27号/2013年の年度ソルベンシー報告の編成報告から施行

3 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第22号:証券投資基金及び資産管理商品

(保险公司偿付能力报告编报规则—问题解答第22号:证券投资基金和资产管理产品)

14.04.09 発布 保監発[2014]29号/2014年の第1四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行

第3 ロシア

- 1 契約の自由及びその範囲に関する 2014 年 3 月 14 日付ロシア連邦最高仲裁裁判所総会の決定 No.16
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 強制火災爆発保険制度を規定する議定を統合する 2014 年 2 月 21 日付第 07/VBHN-BCA 号合一文書
- 2 2014 年の砂糖、塩及び家禽卵に係る商品に対する輸入の関税割当の取扱い原則について規定する工商省の 2014 年 2 月 18 日付第 08/2014/TT-BCT 号通知
14.02.18 施行
- 3 ODA 及び援助資金供与者の国外優遇借入れの計画、プロジェクト及び使用に対する財政管理に関して規定する財政省の 2013 年 12 月 31 日付第 218/2013/TT-BTC 号通知の訂正に関する財政省の 2014 年 2 月 20 日付第 328/QĐ-BTC 号決定
署名の日 (14.02.20) から施行
- 4 医薬品及び医薬品に直接接触する包装材の輸出入活動を指導する厚生省の 2010 年 12 月 29 日付第 47/2010/TT-BYT 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する厚生省の 2013 年 11 月 15 日付第 38/2013/TT-BYT 号通知
14.01.01 施行
- 5 非貿易輸出入に基づく人間用治療薬の管理について規定する厚生省の 2013 年 11 月 15 日付第 39/2013/TT-BYT 号通知
14.01.01 施行
- 6 漁業生産における食品衛生安全条件に関する国家技術標準を公布する通知を統合する 2014 年 2 月 14 日付第 06/VBHN-BNNPTNT 号合一文書
- 7 電気の安全に関する電力法の実施細則を規定する政府の 2014 年 2 月 26 日付第 14/2014/号 ND-CP 議定
14.04.15 施行
- 8 ベトナムで従事する外国人労働者に関する労働法典の若干の条項の実施細則を規定する政府の 2013 年 9 月 5 日付第 102/2013/ND-CP 号議定の若干の条項の実施を指導する労働・傷兵及び社会省の 2014 年 1 月 20 日付第: 03/2014/TT-BLDTBXH 号通知
14.03.10 施行
- 9 2013 年にベトナム国家銀行の国家管理分野に属する全部又は一部の効力を失った法律規范文書の分類目録を公布することに関するベトナム国家銀行の 2014 年 2 月 26 日付第 300/QĐ-NHNN 号決定
署名の日 (14.02.26) から施行

第5 韓国

- 1 中小企業基本法施行令一部改正令
14.04.14 公布 大統領令第 25302 号/15.01.01 施行 (ただし、一部を除

- く。)
- 2 二重償還請求権付債券発行に関する法律施行令
14.04.14 公布 大統領令第 25303 号/14.04.15 施行
 - 3 対外貿易法施行令一部改正令 (案) 立法予告
14.04.14 公布 産業通商資源部公告第 2014-162 号
 - 4 船員法施行令一部改正令
14.04.15 公布 大統領令第 25310 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
 - 5 保険業法施行令一部改正令
14.04.15 公布 大統領令第 25311 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
 - 6 保険業監督規程一部改正規程
14.04.15 公布 金融委員会告示第 2014-10 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
 - 7 大韓民国及びインドネシア共和国間の刑事司法共助条約
14.04.17 公布 条約第 2181 号/14.04.03 発効
 - 8 廃棄物管理法施行規則一部改正令
14.04.17 公布 環境部令第 552 号/同日施行
 - 9 同意議決制度運営及び手続等に関する規則
14.04.17 公布 公正取引委員会告示第 2014-5 号/14.04.29 施行
 - 10 特許法施行規則一部改正令 (案) 立法予告
14.04.18 公布 産業通商資源部公告第 2014-170 号
 - 11 特許料等の徴収規則一部改正令 (案) 立法予告
14.04.18 公布 産業通商資源部公告第 2014-171 号

第 6 台湾

- 1 会社の登記及び認可弁法 (修正)
14.04.14 発布 經濟部 経商字第 10302406230 号
- 2 労資会議実施弁法 (修正)
14.04.14 発布 労働部 労働関 2 字第 1030125573 号/発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CIRCULAR NO. 815 SERIES OF 2013

AMENDMENTS TO FOREIGN EXCHANGE REGULATIONS

13.10.18 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国とベトナム社会主義共和国との間の民事事件に係る相互 的司法共助に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014 年 4 月 9 日付 No.186-V ZRK 同月 12 日官報 "К а з а х с т а н
с к а я п р а в д а" No.71 (27692) 掲載

2 市民保護に関するカザフスタン共和国法律

2014 年 4 月 11 日付 No.188-V ZRK／公布の日から 10 日後に施行

3 市民保護問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の 導入に関するカザフスタン共和国法律

2014 年 4 月 11 日付 No.189-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 日後
に施行

4 自由貿易領域に関する 2011 年 10 月 18 日付条約のその各締約国とウズベキ スタン共和国との間での適用に関する議定書の批准に関するカザフスタン共 和国法律

2014 年 4 月 11 日付 No.187-V ZRK 同月 15 日官報 "К а з а х с т а
н с к а я п р а в д а" No.72 (27693) 掲載

5 提供される法律扶助の品質の基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決 定

2014 年 2 月 10 日付 No.72／公布の日から 10 日後に施行

6 電力供給体制分野における資格枠組みの承認に関するカザフスタン共和国副 総理大臣即ちカザフスタン共和国産業及び新技術相の命令

2013 年 12 月 19 日付 No.419 2014 年 1 月 23 日法務省登録 No.9083／公
布の日から 10 日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2014年4月4日付 No.UP-4608/同月14日施行
- 2 ウズベキスタン共和国における投資環境及び事業環境の今後の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2014年4月7日付 No.UP-4609/同月14日施行
- 3 種子保険基金の創立及びその利用手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月3日付 No.80/同月14日施行
- 4 2014年における法案及びその他の規範的法規案の作成及びウズベキスタン共和国国会下院への提出に係るプログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月4日付 No.82/同月14日施行
- 5 公開株式会社「Onyx」（OAO «O H И K C»）の生産用地の最適化及び財政の健全化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月4日付 No.83/同月14日施行
- 6 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（ラジオ周波数スペクトルの管理及び使用の組織化の改善に関する2013年10月22日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2053に関連する決定）
2014年4月7日付 No.84/同月14日施行
- 7 「DKS-2の建設を伴うシュルタン生産地の追加工事」投資プロジェクト実行の保障に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月9日付 No.86/同月14日施行
- 8 「DKSの建設を伴うアラン生産地の追加工事」投資プロジェクト実行の保障に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年4月9日付 No.87/同月14日施行
- 9 純血種繁殖用製品（材料）の等級付けの実施手続及び要件に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国農業水業相命令
2014年3月10日付 No.56 同年4月9日法務省登録 No.2574/同月14日施行
- 10 無効電力の補償に係る業務の組織化手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国電力供給体制監視国家機関長官の命令
2014年4月3日付 No.4 同月10日法務省登録 No.1864-1/同月14日施行

第16 トルコ

- 1 対外貿易資本会社に係る経済省の決定
2014年4月8日官報 No.28966/同日施行
- 2 財務省の自動車租税一般通知（シリーズ No.44）
2014年4月8日官報 No.28966
- 3 エネルギー市場調整機構の燃料ナフサに係る技術的調整通知（燃料油シリーズ No.27）
2014年4月8日官報 No.28966/同日施行

- 4 添付の「旅行鞆及び手提げ鞆並びに類似の鞆の輸入における保護措置の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定
2014年4月1日付 No.2014/6086 同月8日官報 No.28966／同日有効とし、同日施行
- 5 投資における国家援助に関する決定の適用に係る通知（通知 No.2012/1）における変更の実施に関する経済省の通知（通知 No.2014/1）
2014年4月10日官報 No.28968／同日施行
- 6 財務省の有価証券法一般通知（No.2014/1）
2014年4月10日官報 No.28968
- 7 薬剤師及び薬局に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則
2014年4月12日官報 No.28970／同日施行
- 8 最高裁判所により発せられた執行及び破産事件に係る判決の公布に関する最高裁判所幹部会の規則
2014年4月12日官報 No.28970／同日施行

第17 ウクライナ

- 1 ウクライナ刑法典への変更の導入に関する 2014年4月8日付ウクライナ法律 No.1183-VII
公布の日が続く日から施行

第18 ポーランド

- 1 法律「普通裁判所制度に関する法」の変更に関する 2014年3月14日付法律 No.481
14.04.14 公布／公布の日から3か月の期間経過後に施行
- 2 法律「道路交通に関する法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年3月14日付法律 No.486
14.04.15 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 3 カミエノグラ経済特別区に関する命令を変更する 2014年4月8日付閣僚会議の命令 No.489
14.04.15 公布／同日施行
- 4 法律「エネルギー法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年3月14日付法律 No.490
14.04.15 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける有価証券に係る倫理委員会及び有価証券の公募を行う法人の情報提供義務に関する 1993 年 9 月 21 日付勅令** (目次)
- 2 **鉄道運送に関する 2007 年 7 月 5 日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **ロシア連邦の外国との軍事・技術的協力に関する 1998 年 7 月 19 日付ロシア連邦法律 No. 114-FZ** (目次)
- 4 **マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する 2000 年 11 月 16 日付ポーランド法律** (目次)
- 5 **貿易に関する 2014 年 3 月 11 日付インドネシア共和国法律 No. 7** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・

越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける有価証券に係る倫理委員会及び有価証券の公募を行う法人の情報
提供義務に関する 1993 年 9 月 21 日付勅令 (目次)

- 第 1 編 有価証券に係る倫理委員会 (第 1 条～第 11 条)
 - 第 1 章 名称及び目的 (第 1 条～第 4 条)
 - 第 2 章 組織及び権能 (第 5 条～第 11 条)
- 第 2 編 有価証券の公募を行う法人の情報提供義務 (第 12 条～第 19 条)
- 第 3 編 情報提供の管理・監督 (第 20 条～第 23 条)
- 第 4 編 違反行為の認定及び制裁 (第 24 条～第 35 条)
- 第 5 編 雑則 (第 36 条～第 41 条)

添付法令資料 2 :

鉄道運送に関する 2007 年 7 月 5 日付モンゴル国法律 (目次)
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 鉄道運送の分野における国の規制 (第 8 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 運送活動への参加者である組織及び国民並びにそれらの権利及び義務 (第
18 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 鉄道の客体 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 5 章 鉄道運送の安全性に係る基本的要求 (第 24 条ないし第 28 条)
- 第 6 章 鉄道組織従業員の労働規制及び社会保障 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第 7 章 鉄道運送組織のその他の事項 (第 32 条及び第 33 条)
- 第 8 章 鉄道に関する法規の違反者に引き受けさせるべき責任 (第 34 条)

添付法令資料 3 :

ロシア連邦の外国との軍事・技術的協力に関する 1998 年 7 月 19 日付

ロシア連邦法律 No.114-FZ (目次)

公布の日から施行/2014 年最終改正

第 1 条	基本的概念
第 2 条	軍事・技術的協力分野における法規制
第 3 条	ロシア連邦の外国との軍事・技術的協力の目的
第 4 条	ロシア連邦の外国との軍事・技術的協力分野における国家政策の諸原則
第 5 条	軍事・技術的協力分野における国家規制の実行及び国家独占の実現の方法
第 6 条	ロシア連邦の外国との軍事・技術的協力の実行に対する制限
第 7 条	軍事・技術的協力の実行に対する国家コントロール
第 8 条	軍事用途のある製品の調達のための軍事・技術的随伴
第 9 条	軍事・技術的協力分野におけるロシア連邦大統領の権限
第 10 条	軍事・技術的協力分野におけるロシア連邦政府の権限
第 11 条	軍事・技術的協力分野におけるロシア連邦執行権力機関の権限
第 12 条	軍事・技術的協力の実行への参加権
第 13 条	軍事・技術的協力の実行に際しての財政政策の基礎
第 14 条	軍事・技術的協力分野におけるロシア連邦の国際条約について
第 15 条	軍事・技術的な協力に関するロシア連邦法令の違反に対する責任
第 16 条	この連邦法律の施行について

添付法令資料 4 :

マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する 2000 年
11 月 16 日付ポーランド法律 (目次)
一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行
2014 年 4 月 8 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 2a 条)
- 第 2 章 マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗事件に
おける権限を有する機関 (第 3 条ないし第 7 条)
- 第 3 章 義務を負う機構の義務 (第 8 条ないし第 10d 条)
- 第 4 章 総検査官に対する情報の交付原則 (第 11 条ないし第 15d 条)
- 第 5 章 取引の阻止及び口座の封鎖手続 (第 16 条ないし第 20c 条)
- 第 5a 章 人、グループ及び主体に対する特別制限手段 (第 20d 条及び第 20e 条)
- 第 6 章 義務を負う機構のコントロール (第 21 条ないし第 27 条)
- 第 7 章 収集されたデータに係る保存及びアクセス (第 28 条ないし第 34 条)
- 第 7a 章 罰金 (第 34a 条ないし第 34c 条)
- 第 8 章 罰則 (第 35 条ないし第 37a 条)
- 第 9 章 効力規定における変更並びに経過規定及び終則 (第 38 条ないし第 49 条)

添付法令資料 5 :

貿易に関する 2014 年 3 月 11 日付インドネシア共和国法律 No.7 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則及び目的 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 規制範囲 (第 4 条)
- 第 4 章 国内貿易
 - 第 1 節 総則 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 商品の流通 (第 7 条ないし第 11 条)
 - 第 3 節 取引施設 (第 12 条ないし第 19 条)
 - 第 4 節 役務取引 (第 20 条及び第 21 条)

- 第5節 国産品利用の促進（第22条）
- 第6節 島嶼間貿易（第23条）
- 第7節 許可（第24条）
- 第8節 生活必需品及び／又は重要商品の管理（第25条ないし第34条）
- 第9節 商品及び／又は役務の貿易の禁止及び制限（第35条ないし第37条）
- 第5章 国外貿易
 - 第1節 総則（第38条ないし第41条）
 - 第2節 輸出（第42条ないし第44条）
 - 第3節 輸入（第45条ないし第48条）
 - 第4節 輸出入許可（第49条）
 - 第5節 輸出入の禁止及び制限（第50条ないし第54条）
- 第6章 国境貿易（第55条及び第56条）
- 第7章 標準化
 - 第1節 商品の標準化（第57条ないし第59条）
 - 第2節 役務の標準化（第60条ないし第64条）
- 第8章 電子商取引（第65条及び第66条）
- 第9章 貿易の保護及びセーフガード（第67条ないし第72条）
- 第10章 零細企業及び中小企業並びに協同組合の強化（第73条）
- 第11章 輸出振興
 - 第1節 輸出強化（第74条）
 - 第2節 販売促進（第75条ないし第81条）
- 第12章 国際貿易協力（第82条ないし第87条）
- 第13章 貿易情報システム（第88条ないし第92条）
- 第14章 貿易分野における政府の職務及び権限（第93条ないし第96条）
- 第15章 国家貿易委員会（第97条）
- 第16章 監督（第98条ないし第102条）
- 第17章 捜査（第103条）
- 第18章 罰則規定（第104条ないし第116条）
- 第19章 終則（第117条ないし第122条）